

# 平成26年度函館市事業評価調書

平成26年5月作成

整理番号	171	事業名	恵山コミュニティセンター管理委託料		事業の性質別	裁量的経費	区分	
予算事項名	大事項	恵山コミュニティセンター管理運営所要経費		中事項	恵山コミュニティセンター管理委託料		部課名	恵山支所市民福祉課
事業開始年度	平成 22 年度	根拠法令等	あり	<input type="checkbox"/> 法律・政令・省令名( ) <input type="checkbox"/> 道条例, 規則, 要綱等( ) <input checked="" type="checkbox"/> 市条例, 規則, 要綱等(函館市恵山コミュニティセンター条例)				
電話番号	85-2335							

1. 事業の目的・必要性と内容 (PLAN) ※この事業を行う目的・必要性は何か。どのような取組を行っているのか。

目的・必要性	<p>【目的】</p> <p>市民に集会, 交流, 研修, 文化活動等の場を提供することにより, 地域活動の促進を図り, もって市民の福祉の増進に資するため, 市にコミュニティセンターを設置する。</p> <p>【必要性】</p> <p>地域のコミュニティ活動を促進するための交流活動拠点施設であり, 指定管理者制度による管理・運営のために必要な経費。</p>
内容	施設の管理および運営のために必要な委託料

2. 概算総事業費 (DO:コスト) ※事業を行うための費用の状況はどうか。コストがどれくらいかかっているのか。

(単位:人, 千円)

		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度予算	平成25年度決算見込	平成26年度予算	平成27年度予算要求
事業費 (A)		5,390	5,390	7,000	7,000	7,200	0
特定財源	国・道						
	市債						
	その他	510	398	503	637	463	
一般財源		4,880	4,992	6,497	6,363	6,737	
事業を実施するために必要な人件費 <small>※人工は小数点第3位を四捨五入しているため, 実際に人工がかかっても0で表示されている場合がある。</small>	職員	人工 0.20 1,593	人工 0.07 526	人工 0.11 797	人工 0.11 797	人工 0.20 1,458	人工 0.00 0
	嘱託職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	臨時職員	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0	人工 0.00 0
	人件費 (B)	1,593	526	797	797	1,458	0
総事業費計 (A+B)		6,983	5,916	7,797	7,797	8,658	0

3. 活動実績 (DO:アウトプット) ※目的を達成するためにどのように取り組み、その実績はどうか。

活動指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利用件数	件	105	121	89	
入館者数	人	10,514	7,744	10,465	
使用料収入	円	510,150	397,750	636,900	

4-1. 成果等 (DO:アウトカム)

※事業の成果指標は何か。

成果指標	利用件数, 入館者数の増加
------	---------------

4-2. 成果等 (DO:アウトカム) ※事業を実施し、どのような成果が得られたのか。

事業の成果等	地域活動の促進と市民の福祉の増進が図られた。
--------	------------------------

5. 事務事業の点検 (CHECK)

評価項目	評価内容	評価内容の説明	評価項目	評価内容	評価内容の説明	
必要性	事業の市民ニーズ	高まっている	コスト・負担	コストの節減度	節減できている	指定管理者制度を導入し適正な事業コストで運営している。社会情勢の変化に伴う光熱水費等ランニングコストの増加は想定される。
	市の関与の妥当性	法令・条例等の根拠により関与が妥当		将来コスト増減見込み	現在より増加する可能性	
				受益者負担の適正度	適正	
成果・有効性	成果の達成状況	達成している	執行方法	外部委託の可能性	すでに実施	指定管理者制度による管理運営委託である。
	事業目的実現のための手段	現手段が最適		実施方法の効率性	図られている(今後の改善は難しい)	
評価結果から明らかに なった課題事項など		指定管理者制度による委託であるが、委託料の算定に当たっては、内部努力による運営の効率化を図りつつも、社会情勢の変化に伴うランニングコストの増加には対応していかなければならない。				

6. 今後の改善策 (ACTION) ※今後改善する点は何か。どのように進めていくか。

今後の方針 (改善・見直し内容)	基本方針	(事業について) 行財政改革による公共施設の見直しにより、地域活動の拠点施設である本施設の役割は高まっていくものと考えられるため、状況に対応した事業展開が必要となってくる。
	現行どおり	(経費について) 当面は、現行どおりの経費での管理運営が可能だが、社会情勢の変化に伴う光熱水費等のランニングコストの増加は想定される。

参考: 他の自治体の状況

比較参考値 (他の自治体の類似事業の状況など)	
----------------------------	--